

## 出産育児一時金の増額について

中国部会提出

令和2年の出生数は約84万人で、前年に比べ2.4万人以上減少し、過去最少となったが、少子化克服に向け、安心して子供を産み育てられる環境を整えるためには、子供の成長に応じたきめ細やかな支援を重ねていくことが重要である。

国によると、令和元年度の出産費用の全国平均額は、正常分娩の場合約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万円となっている。平成28年度の国民健康保険中央会の統計では、東京都の出産費用が約62万円と最も高く、約20万円を持ち出している計算となる。

国は、一時金支給額の今後の改定に向けて、出産費用の透明性を確保するための実態調査に乗り出す方針を示したが、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせないものである。

よって、国におかれては、我が国の重要課題の一つである少子化対策において、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げるよう、強く要望する。